

令和元年6月27日現在

機関番号：34311

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2016～2018

課題番号：16K04721

研究課題名(和文) 英語オーラルコミュニケーション能力伸長の可能性-語彙学習方略と反転授業に着目して

研究課題名(英文) How can we improve learners' oral communication ability? Focusing on vocabulary learning strategies and flipped class

研究代表者

若本 夏美 (Wakamoto, Natsumi)

同志社女子大学・表象文化学部・教授

研究者番号：50269768

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,500,000円

研究成果の概要(和文)：英語オーラルコミュニケーション能力は劇的に向上する訳ではないが、このプログラムを通して参加者の緩やかなスピーキング能力の向上(例えば、平成29年度のOPIcにおいては全体で12%の上昇)が確認できた。語彙学習、学習者方略特にメタ認知能力の伸張、協働学習の有用性の認知などを通して学習者一人ひとりが自己最適方略を発見することは出来たと考えられる。その意味ではStrategyingモデルの有用性は確認できたが、更にStrategyingモデルの改良が必要であることが明らかになった。「留学することなく国内でオーラルコミュニケーション能力を向上」させるモデルは今後ますます重要になると考えられる。

研究成果の学術的意義や社会的意義

英語を話す・聞く能力は重要であることは誰もが認めるところだが、一方で留学をすることなく国内でその能力伸張を実現することは国家的課題である。今回のプロジェクトを通してどのように学ぶのかというメタ認知方略(計画・実行・観察・修正)の活用とともに協働学習を通して他者からその方法を学びながら学習意欲を高めることの重要性が確認できた。学習スタイルに関しては内向性特性を持った学習者はこれまで使ってこなかった協働学習の利点を利用できたが、外向性特性を持った学習者は個人学習に取り組む方法を発見できなかった。プロジェクトの成果として緩やかだが話す能力の伸張が観察された。

研究成果の概要(英文)：This program confirmed a gradual increase of the oral proficiency of the participants, although English oral communication skills did not dramatically improve: for example, on the OPIc in 2017, a 12% increase of the scores was observed. All the participants were also able to find their best-fit strategies through this project, using metacognitive strategies, in particular through collaborative learning. Although the usefulness of this Strategying Model was partly confirmed, we have also recognized that further improvement of the model is necessary. In the globalized world, strategies and the model to improve oral communication skills in Japan without study abroad are expected to become increasingly important in the future.

研究分野：英語教育

キーワード：オーラルコミュニケーション能力 メタ認知能力 学習スタイル 協働学習 語彙学習方略 外向性
内向性 反転授業

1. 研究開始当初の背景

本研究は、日本国内における学習環境下の特徴と学習者方略を効果的に活用することによりスピーキング能力を中心とする英語コミュニケーション能力を高めるプログラムを、最新の科学的見地をもとに提案、検証することを意図した。特に、語彙学習方略、反転授業、インターネットの活用、協働学習、メタ認知能力、学習スタイルに注目することを計画した。

本研究に従事した研究者達は学習者自身のスタイルとそれに適した学習者方略(ストラテジー)を適応させることにより英語学習動機が強化・継続することを明らかにしてきた(Wakamoto 2015)。方略の選択には多様な要因が複合的に影響するが、学習者は必ずしも自身のスタイルを理解して方略を選択しているとは限らず、学習環境や文化的要因が選択に大きな影響を与えている(Wakamoto 2014)。例えば共通した特徴として、日本人英語学習者は協働作業方略を自ら選択しない(Wakamoto 2009)。「英語コミュニケーション能力の育成」(文部科学省 2008, 2009)を念頭に考えるならば、友人と共に学ぶことは学習意欲を維持し、英語コミュニケーション能力を伸長する上で欠かすことのできない重要な方略である。

グローバル化しつつある現代社会・世界を背景に、現在多くの大学(中高においても)は、より多くの学生(生徒)を英語圏の大学に留学させることに躍起になっている。異文化理解や英語に集中的に触れる機会など(language bath)留学することの意義は認めるが、留学さえすれば英語学習における問題が全て解決するわけではない。日本人英語学習者は留学こそが唯一の方法であるという強迫観念に陥っているかのようである。問題は、これまで日本国内でも利用可能なリソースを十分に活用してこなかったこと、そして過去40年あまりの学習者方略研究の知見をもとに考えるならば、自国で英語コミュニケーション能力を伸ばす方略の使用方を科学的に考えてこなかった点にある。

本研究計画は外国語環境下にある日本国内において英語オーラルコミュニケーション能力を高める学習プログラムを学習者方略研究の視点から再検討し、新たな英語学習プログラムを提案、その有効性の検証を行おうとしたものである。計画を進める上で、研究者達は次に挙げる予備的研究結果を得ていた。

1. 学習スタイル(外向性特性、内向性特性)と関連する学習者方略がある。
2. 学習者方略には誰もが活用できる基礎的な共通方略(Bedrock strategies)がある。
3. 学習者個人に適した自己最適方略(Best-Fit strategies)に出合う可能性がある。

2. 研究の目的

上記の背景およびこれまでの研究成果をもとに、新たな英語学習プログラムを構築することを目的とし、研究期間の3年間に以下を明らかにすることを目指した。

1. このプログラムにより学習者の語彙力は向上するか。
2. このプログラムは学習者の英語オーラルコミュニケーション能力向上に貢献するか。
3. ATI(適正処遇交互作用)を念頭に、学習者に画一的なプログラムを構想するのではなく学習者スタイル(外向性・内向性特性)を考慮したプログラムとなったかを検証。
4. 最終的に日本人英語学習者が自己最適方略を発見することができたかどうかを検証。

グローバル化しつつある現在の世界の情勢では、英語コミュニケーション能力の向上、日本の将来発展の鍵を握る。アメリカで英語を話す人口とほぼ同じ数の中国人が英語を話し、近い将来世界の労働人口の25%が英語を話すインド人となることが見込まれる現状で、日本人が英語コミュニケーション能力を身につけることは急務である。すべての学生が留学することができない現状で、国内で世界に通用する英語能力を身につけることは重要な課題である。本研究の特色として次の5点があげられる。

1. 学習者方略の視点から英語能力の伸長を検討: 既存の英語学習プログラムには学習者の視点が抜け落ちている。目的や教授法が妥当であっても学習者が実際にどう学び、どのように挫折するのかを検討することなしに有効な英語学習プログラムとなり得ない。
2. 反転授業: 授業と課外学習の有効な関連性を反転授業の思想から援用する。
3. 語彙力: 語彙学習は特に大学生の意識から抜け落ちている。大学生が新たな興味を持てるよう語彙学習についての自己分析をもとに使用頻度の高い語彙の学習に取り組みさせる。
4. 自己調整学習理論と Strategying モデル(Wakamoto 2009): 学習は学習者に生じるのではなく、学習者によって引き起こされるという自己調整学習の主体的学習の考えは外国語環境下での英語学習に特に重要である。本研究は方略だけでなく動機の維持、有利な学習リソース及び学習環境の選択的利用など学習のコントロールという視点を盛り込む。
5. 学習者のスタイル: 外向性・内向性という学習スタイルと協働学習を中核とする方略モデル、Strategying を活用する。

以上のように本研究計画によって、国内において一貫した英語学習に取り組み、英語コミュニケーション能力を伸長させる研究の基盤確立を目指した。

3. 研究の方法

英語コミュニケーション能力伸長プログラムを構築するために、本研究計画では以下の研究方法を採用した。

1. 現状調査:大学生(希望者)を対象に学習方略、学習スタイルの調査(質問紙)。
2. プログラム構築:20名程度の大学生(希望者)を対象に8週間学習プログラムを実施。
3. 授業との連携:反転授業(課外学習)と授業の有機的連携を図る。
4. プログラム効果検証:語彙テスト、スピーキングテストにより英語能力の伸長を検証する。
5. プログラム修正と向上:再度上記2-4のサイクルを繰り返しプログラムの修正・向上を図る。

具体的に利用した調査方法は以下の通りである。

a. 学習方略調査

方略に関しては、Oxford (1990) 開発の Strategy Inventory for Language Learning (SILL) を日本語環境に適応するよう日本語訳及び項目の精査を行い、既に利用できる状態になっている。2001年にパイロットテストを行い、信頼性・妥当性検証を経て、最終利用バージョンの完成に至った(以下、Revised SILL)。61項目からなる Revised SILL は博士論文(Wakamoto, 2007)においてその妥当性・信頼性を確認している。

b. 学習スタイル調査

Myers-Briggs Type Indicator (MBTI) 日本語版 M を利用する。MBTI は心理学者 Carl Jung の理論を元に 1962年に Katharine C. Briggs と Isabel B. Myers によって開発改良されたもので、現在世界 70ヶ国以上の国に翻訳されて普及し、自己理解の援助、他者理解、キャリア開発等の援助に活用されている。MBTI 日本語版は、社団法人日本 MBTI 協会から提供され利用可能となっている。本研究では、Extroverts(外向)/Introverts(内向)指標を抽出する。

c. 語彙学習方略-学習スタイルの関連性

上記 a-b をもとに相互の関連性を検討する。特に語彙学習方略、協働学習方略の使用状況及び学習スタイル(外向性・内向性)と関連のある方略を明らかにする。

d. 英語オーラルコミュニケーション能力調査及び追跡

プログラムの効果を測定するために事前と事後計2回にわたり以下2種類のテストを実施。

(a) Speaking 能力を測定する OPIc (Oral Proficiency Interview computer) テスト。(b) 語彙サイズを測定する VLT (Vocabulary Level Test, Schmitt, Schmitt, and Clapham, 2001)。

e. 日本型英語学習モデルの策定

平成 28、29 年度、20名の学習者を4名ずつ5グループに分け、個人学習と週に1度のミーティングを組み合わせる。グループは MBTI の結果及び語彙サイズテスト(VLT)の結果をもとに組織する。語彙学習に関しては個人ベースで週に 50 word の学習を進め8週間で 400 words 覚える。その際 The New General Service List (Browne, Culligan and Phillips, 2013) の最も頻度の高い 5000 word を中心に学習するよう指導する。各グループミーティングでは語彙学習方略を交流し、さらにグループならではの語彙活用アクティビティーを考えさせる。同時にスピーキング能力を向上させるための方法を交流する。また、毎週グループでミーティングを持つ際に1週間の個人学習をリフレクションし、語彙学習・スピーキング練習の目標・動機・方略を修正させる(自己調整)。協働学習を活用することにより自己の学習及び語彙学習、スピーキングスキルについてのメタ認知を深めることが可能となると期待される。また授業との連携も図り、個人学習において TED などのインターネットリソースや CALL 教材を活用するように指導し、授業でその成果や疑問点を提示するように求める(反転授業)。語彙学習は教室外で学習方略を効果的に使うことができる有力な分野である。語彙学習に個人及びグループで取り組むことで英語運用能力向上への橋渡しができる想定される。8週間後、学習方略がどのように変化したか、また語彙能力及び英語オーラルコミュニケーション能力がどのように変化したか効果を調査する。その結果どのように自己最適方略(Best-Fit strategies)を発見したか検討し、モデル化する。学習スタイルに相応する複数のモデルが策定できると想定。

4. 研究成果

(1) 平成 28 年度の成果

目的とした「日本国内における学習環境下の特徴と学習者方略を効果的に活用することによりスピーキング能力を中心とする英語コミュニケーション能力を高めるプログラムの構築」に向けて、以下に述べる研究を行った:(1)プログラムの構築、(2)学習方略調査、(3)学習スタイル調査、(4)英語オーラルコミュニケーション能力調査及び追跡調査。

(1)プログラム構築においては、スピーキング能力を向上させるため、10週間にわたり以下の

プログラムを実施した:Aグループ(17名)においては授業外に個人で、Bグループ(17名)においては、授業外に毎週グループでミーティングを持ち語彙能力及び英語オーラルコミュニケーション能力を伸張させるために協働学習に取り組んだ。10週間後、学習方略がどう変化したか、また語彙能力及び英語オーラルコミュニケーション能力がどのように変化したか効果を調査した。

(2)学習方略調査においては、Oxford(1990)開発のStrategy Inventory for Language Learningを日本語環境に適応するよう改変した61項目からなるRevised SILLを利用し、A、Bグループ計34名の大学生に対して、Pre-testとして5月、Post-testとしてプログラム終了後の1月に実施した。

(3)学習スタイル調査においては、Myers-Briggs Type Indicator(MBTI)日本語版Mを利用し、Bグループ17名の大学生に対して実施した。

(4)英語オーラルコミュニケーション能力調査及び追跡調査においては、34名の大学生に対して、Speaking能力を測定するOPIcテストをPre-testとして5月、Post-testとしてプログラム終了後の1月に実施した。この結果、有意ではなかったもののスピーキング能力は漸増した。一方語彙能力に関しては3000語レベルでは微増したものの、全体スコアとしては予想に反しVLTスコアが有意に低下した。

(2) 平成29年度の成果

前年度に引き続き日本国内における学習環境の特徴を検討し、反転授業、語彙学習、学習者方略を効果的に活用することにより以下に述べる研究を行った。(1)前年度(平成28年)の研究成果の検証、(2)前年度の検証を受けての計画を微調整(以下詳述)、(3a)学習方略調査(61項目からなるRevised SILLを利用しPre-testとして5月、Post-testとしてプログラム終了後の1月に実施)、(3b)学習スタイル調査(Myers-Briggs Type Indicator [MBTI] 日本語版Mを利用)、(3c)Speaking能力測定の実施(Speaking能力を測定するOPIcテストをPre-testとして5月、Post-testとしてプログラム終了後の1月に実施)、(3d)8週間のプログラム終了後に質問紙調査及び今年度はリフレクションエッセイを作成させた(質的データからの検討)。

平成28年度は語彙学習を基礎とするスピーキング練習の反転授業を個人で行う場合と協働学習で行う場合によって語彙能力、スピーキング能力、学習方略の変化の相違を検討した。平成29年度はこのフレームワークを維持しながら(1)反転授業における語彙リスト400語を一括で配布するのではなく50語ずつ8回、8週間に分割配布(自律的学習の促進)、(2)small talkの時間の延長(1分1分30秒;定型的会話からより実際の会話への移行)、(3)自分に最適な語彙学習方略大学生になってからの語彙学習方略を模索するよう指導する(持続可能かつ自律的な英語学習の促進)、という微調整を行った。

(3) 平成30年度の成果

平成30年度は、学習時間を増やすために「スモールトークの準備」を課題とした「反転学習」を導入した。調査協力者は、スモールトークを準備するにあたり、1自由にトピックを選ぶ、2配布された語彙リストから5単語を選び毎回トークに必ず使用する、32分間話し続ける、ことが求められた。週1回の授業において各協力者はグループメンバーの前で2分間の「スモールトーク」を発表し、授業終了後、1週間以内に、グループメンバーの話した内容について教育学習クラウドを通して「報告」することであった。協力者を「報告の仕方」によりスピーキング(S)群とライティング(W)群に分けた。S群(14名)では授業内で行ったスモールトークの内容を口頭で要約した2分間の音声を提出し、W群(12名)では100~120語程度の要約を書いて報告する活動を与えたファイルを提出する課題とした。Pre-testおよびPost-testとして協力者はコンピュータベースのスピーキングテスト(OPIc)と語彙レベルテスト(VLT)を受験し、また自己効力感に関する質問紙調査に回答した。OPIcのテスト結果について、被験者内要因をPhase(Pre-とPost-test)、被験者間要因を「報告の仕方」(SpeakingとWriting)とし、二要因の分散分析を行った。その結果、Pre-およびPost-testについては有意差があり、指導のスピーキング力向上への効果が認められたが、「報告の仕方」については有意差は確認できなかった。また、VLTスコアに有意差はなかった。本研究から、スモールトークを利用した反転授業についてEFL環境下における指導方法として一定の効果を見出すことができた。一方、語彙力向上においては有意差は認められなかったものの、語彙学習方法についての1つの提案を示すことができ、今後に向けての指導法への示唆となった。

(3) 総括

今回の3年間のプロジェクトの総括を研究目的に則して行いたい。

目的1. このプログラムにより学習者の語彙力は向上するか?

3年間のどの年度においても学習者の語彙能力の伸張が確認できた。但し、それは3000語レベルにおいてであり、5000語レベルにおいては逆に降下する傾向があった。この理由としてプロジェクトでよく使う語彙が5000語レベル以下であった可能性が考えられる。また8-10週間というスパンの中で語彙能力を確認する小テストなどがなかったこともその原因として考えられる。一方、3000語レベルの漸増に見られるように、語彙能力は学年に関係なく取り組んだものだけ習得に結びつく可能性がある。

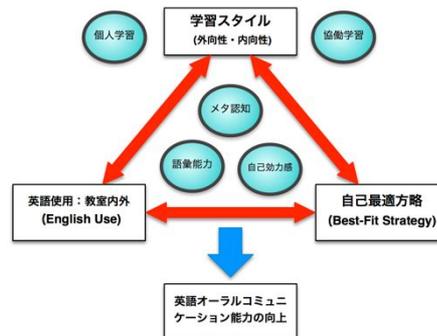
目的 2. このプログラムは学習者の英語オーラルコミュニケーション能力向上に貢献するか？
例えば、平成 29 年度の OPIc においては全体で 12%の上昇が確認できた。英語オーラルコミュニケーション能力が劇的に向上している訳ではないが、緩やかに向上していると言える。スピーキングなどのスキル科目の授業が終了した後の大学 3 回生というプロジェクト参加者を考えるなら肯定的にとらえるべきかもしれない。

目的 3. 学習者スタイル(外向性・内向性特性) を考慮したプログラムとなったか？
協働学習の有用性については内向的特性を持った参加者により認知される傾向となった反面、もともと協働学習に積極的であった外向的学習者が個人学習に取り組むようにするための仕組みが弱かった可能性がある。自律的に学び続けるためには個人で学ぶストラテジーも今後検討してゆく必要がある。

目的 4. 最終的に日本人英語学習者が自己最適方略を発見することができたかどうか？

語彙学習、学者方略特にメタ認知能力の伸張、協働学習の有用性の認知などを通して学習者一人ひとりが自己最適方略を発見することは出来たと考えられる。その意味では Strategizing モデルの有用性は確認できたが、一方でオーラルコミュニケーション能力の伸張は緩やかであった点、特に外向的特性の学習者が個人学習するために何かの手立てを考えるなど更に Strategizing モデルの改良が必要であることが明らかになった。

英語オーラルコミュニケーション能力の向上はこれからますます重要性を増すと考えられる。このプロジェクトが目標としてきた「留学することなく国内でその能力を向上」させることは喫緊の課題となるであろう。3 年間の総括として考えられる学習モデルは上図の通りである。今後も継続的にモデルの精緻化を図る予定である。



5 . 主な発表論文等

〔雑誌論文〕(計 1 件)

平成 30 年度

今井由美子, 大塚朝美, 若本夏美 (2018). 「EFL 環境におけるスピーキング向上: 語彙学習と反転授業の視点からの提案」 総合文化研究所紀要, 35, 137-144.

〔学会発表〕(計 4 件)

平成 29 年度

若本夏美 (2017). 「自律学習と学習スタイル: 語彙学習をベースとする Strategizing モデル」第 57 回外国語教育メディア学会 (LET) 全国研究大会.

今井由美子, 大塚朝美, 若本夏美 (2017). 「EFL 環境におけるスピーキング力向上-語彙学習と反転授業の視点からの提案」全国英語教育学会第 43 回島根研究大会.

平成 30 年度

Wakamoto, N. & Rose, H. (2018). *Revising Language Learner Strategies: Effective listening strategies to support Japanese learners' of English*. Poster presented at the 2018 Research Poster Conference of the Department of Education, Oxford University, Oxford, UK. (第一発表者)

平成 31 年度

Imai, Y. Otsuka, T. & Wakamoto, N. (2019). "Small talk" as a tool for improving speaking ability by using a flipped classroom teaching method. Will be poster presented at, FLEAT (Foreign Language Education and Technology) VII, Waseda University, Tokyo, Japan (Poster accepted).

〔図書〕(計 0 件)

〔産業財産権〕

出願状況 (計 0 件)

名称:

発明者:

権利者:

種類：
番号：
出願年：
国内外の別：

取得状況（計 0 件）

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
取得年：
国内外の別：

〔その他〕
ホームページ等

6. 研究組織

(1)研究分担者

研究分担者氏名：今井 由美子
ローマ字氏名：IMAI Yumiko
所属研究機関名：同志社女子大学
部局名：表象文化学部
職名：准教授
研究者番号（8桁）：70450038

研究分担者氏名：大塚 朝美
ローマ字氏名：OTSUKA Tomomi
所属研究機関名：大阪女学院短期大学
部局名：英語科
職名：専任講師
研究者番号（8桁）：80450039

(2)研究協力者

研究協力者氏名：なし
ローマ字氏名：

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属されます。